

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年10月28日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長
 氏名 大上 高 充

上場取引所 東証 市場第一部
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	404,454	12.4	42,998	39.7	44,985	49.8	33,687	59.1
26年3月期第2四半期	359,726	18.2	30,786	71.1	30,033	74.4	21,174	72.6

(注) 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 41,874百万円(20.9%) 26年3月期第2四半期 34,628百万円(-%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	153	06	153	06
26年3月期第2四半期	96	19	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	675,252	467,789	465,243	68.9
26年3月期	654,704	432,778	430,509	65.8

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
26年3月期	-	-	25	00	-	-	28	00	53	00
27年3月期	-	-	31	00	-	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	40	00	71	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

詳細は、本日(平成26年10月28日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	835,000	8.0	84,000	23.4	84,500	36.3	62,500	35.3	285	48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

連結業績予想の修正については、本日(平成26年10月28日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想における「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、本日(平成26年10月28日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」の自己株式の取得を前提とした期中平均株式数の予想値を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	227,121,372株	26年3月期	227,121,372株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,039,854株	26年3月期	7,032,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	220,084,865株	26年3月期2Q	220,125,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(a) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(b) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(c) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(d) 資金調達環境の大幅な変動、(e) 他社との提携・協力関係、(f) 為替・株式市場の動向、(g) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、平成26年10月28日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
 E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）
 A E C : オートモーティブ・エレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）
 S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）
 H C B : ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）
 その他： 環境事業本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業など

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
4. 補足情報	P. 14
(1) 連結業績概要	P. 14
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 15
(3) 連結セグメント別営業利益実績	P. 15
(4) 期中平均レート実績	P. 15
(5) 連結セグメント別売上高予想	P. 16
(6) 連結セグメント別営業利益予想	P. 16
(7) 期中平均レート予想	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 26 年 4 月～9 月）における当社グループの業績は、前年同期比で大幅な増収増益となりました。売上高は全事業セグメントで増収となり、特に I A B（制御機器事業）、その他事業が好調に推移しました。営業利益は特に I A B、その他事業が大きく増加しました。

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境認識は以下のとおりです。

<各地域の経済・市場概況>

日本： 消費税増税の影響が一部に見られたものの、総じて堅調
 米国： 住宅市場の持ち直し、雇用・所得環境の改善や企業活動の拡大などで堅調
 欧州： ロシアなどで景気低迷はあるが、景況感は横ばいで推移
 中国： スマートフォン業界における投資拡大を背景に、需要は堅調
 アジア： タイの政情不安、インドネシアの景気低迷などはあるが、総じて需要は堅調

<当社グループの主な関連市場の状況>

自動車関連： 国内・海外の設備投資需要は堅調、部品需要は海外で堅調
 半導体関連： スマートフォンなどの需要拡大により、設備投資需要は回復
 工作機械関連： 国内・海外の設備投資需要は回復
 家電・電子部品関連： 設備投資需要は緩やかに回復、部品需要は新興国などで堅調
 健康医療機器関連： ロシアは景気低迷などにより低調、新興国での需要好調で総じて堅調

また、当社グループは 2014 年 4 月より新たな中期経営計画として VG2020 の EARTH-1 STAGE をスタートさせ、当期の年度方針を「Start Up EARTH-1 “自走的”な成長構造の確立」としています。当第 2 四半期連結累計期間におきましても、実行プランとして「既存事業戦略」、「超グローバル戦略」、「最適化新規事業戦略」、「収益構造改革」、「グローバル人材戦略」などを重点的に実行しています。

当第 2 四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
売上高	3,597 億 26 百万円	4,044 億 54 百万円	+12.4%
営業利益	307 億 86 百万円	429 億 98 百万円	+39.7%
税引前四半期純利益	300 億 33 百万円	449 億 85 百万円	+49.8%
当社株主に帰属する 四半期純利益	211 億 74 百万円	336 億 87 百万円	+59.1%
米ドル平均レート	98.2 円	103.4 円	+5.2 円
ユーロ平均レート	128.9 円	139.0 円	+10.1 円

○ セグメント別の状況

I A B (制御機器事業)

		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	559 億 44 百万円	610 億 90 百万円	+9.2%
	海外	820 億 74 百万円	1,000 億 71 百万円	+21.9%
	合計	1,380 億 18 百万円	1,611 億 61 百万円	+16.8%
営業利益		178 億 34 百万円	267 億 5 百万円	+49.7%

<国内売上高の状況>

自動車・電子部品関連業界などで設備投資需要が好調に推移し、当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は、前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では、オイル&ガス関連事業の需要が大きく増加しました。欧州では、緩やかな回復傾向のもと、需要は堅調に推移しました。中国では、電子業界の需要が拡大しました。アジアでは、政情不安や通貨安の影響はあるものの、需要は堅調に推移しました。これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	142 億 76 百万円	116 億 84 百万円	△18.2%
	海外	345 億 6 百万円	384 億 8 百万円	+11.3%
	合計	487 億 82 百万円	500 億 92 百万円	+2.7%
営業利益		39 億 35 百万円	39 億 73 百万円	+1.0%

<国内売上高の状況>

業務民生業界における需要は堅調に推移しましたが、自動車関連業界や家電業界は消費税増税の影響などにより、需要は低調に推移しました。これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は、前年同期比で大きく減少しました。

<海外売上高の状況>

欧州では、業務民生業界における需要が好調に推移しました。中国では、業務民生業界における新規商談の獲得に加えて、家電業界での市場シェアの拡大により好調に推移しました。アジアでは、自動車関連業界向けの需要が拡大しました。これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加などにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

A E C (車載事業)

		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	131 億 98 百万円	131 億 37 百万円	△0.5%
	海外	462 億 70 百万円	524 億 53 百万円	+13.4%
	合計	594 億 68 百万円	655 億 90 百万円	+10.3%
営 業 利 益		43 億 48 百万円	41 億 12 百万円	△5.4%

<国内売上高の状況>

消費税増税の影響はあったものの、軽自動車の販売好調などにより、当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は、前年同期比で堅調に推移しました。

<海外売上高の状況>

米州では、好調な米国経済を背景に需要が拡大しました。欧州では、回復傾向にはあるものの、需要は低調に推移しました。中国・アジアでは、市場の拡大が続き好調に推移しました。これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

研究開発費の増加などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		291 億 12 百万円	308 億 71 百万円	+6.0%
営 業 利 益 (△ 損 失)		△17 億 62 百万円	△10 億 9 百万円	—

<駅務システム事業の売上高の状況>

鉄道事業各社の駅務機器に対する設備投資の更新需要は引き続き堅調に推移しており、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で増加しました。

<交通管理・道路管理システム事業の売上高の状況>

交通管制システムなどの投資需要の減少により、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で減少しました。

<環境ソリューション事業の売上高の状況>

太陽光発電関連商品の堅調な需要により、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加などにより、営業利益は前年同期比で損失額が減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	146 億 10 百万円	146 億 61 百万円	+0.4%
	海外	282 億 28 百万円	307 億 97 百万円	+9.1%
	合計	428 億 38 百万円	454 億 58 百万円	+6.1%
営業利益		43 億 92 百万円	39 億 45 百万円	△10.2%

<国内売上高の状況>

家庭向け健康医療機器の需要は消費税増税の影響を受けたものの、市場の回復基調と手首式血圧計やマッサージャなどの新商品の投入などが寄与し、当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は、前年同期比で堅調に推移しました。

<海外売上高の状況>

欧州では、ロシア景気の低迷やウクライナなど一部の国における政情不安の影響により需要は低迷しました。中国・インドを始めとする新興国では、健康医療機器の需要増加が継続し好調に推移しました。これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は、前年同期比で好調に推移しました。

<営業利益の状況>

海外における事業強化への取り組みなどにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その他事業

		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		384 億 60 百万円	485 億 96 百万円	+26.4%
営業利益		57 億 78 百万円	78 億 73 百万円	+36.3%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

<環境事業の売上高の状況>

再生可能エネルギーへの関心の高まりを背景に、引き続き国内市場におけるソーラーパワーコンディショナの需要が高水準を維持し、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<電子機器事業の売上高の状況>

無停電電源装置、産業用組込みコンピュータおよび電子機器の開発・生産受託サービスの需要が、ともに好調に推移し、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で増加しました。

<マイクロデバイス事業の売上高の状況>

マイクロフォンの需要増により、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<バックライト事業の売上高の状況>

スマートフォン市場の拡大を背景に高性能バックライトの需要が好調に推移し、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

各事業の売上高の増加などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産および現金及び現金同等物の増加などにより 205 億 48 百万円増加して、6,752 億 52 百万円となりました。また、負債の部は退職給付引当金および未払税金などの減少により、前連結会計年度末に比べ 144 億 63 百万円減少して、2,074 億 63 百万円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 350 億 11 百万円増加し、4,677 億 89 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 65.8%から 68.9%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の計上、企業年金基金への拠出等により、294 億 68 百万円の収入（前年同期比 42 億 93 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への積極的な投資を進めました。なお、投資有価証券の売却収入の増加もあり、98 億 61 百万円の支出（前年同期比 30 億 64 百万円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、66 億 58 百万円の支出（前年同期比 41 億 6 百万円の支出減）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 151 億 10 百万円増加し、1,053 億 61 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計業績は、全事業セグメントで増収となり、好調に推移しました。また、第 3 四半期以降も引き続き需要は堅調に推移するものと予想しています。このような環境認識に基づき、通期業績予想を以下のとおり、修正いたします。

なお、第 3 四半期以降の業績予想の前提としている為替レートは、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 135 円です。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<通期業績予想数値の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	800,000	74,000	71,000	51,000	231円73銭
今回修正予想(B)	835,000	84,000	84,500	62,500	285円48銭
増減額(B-A)	+35,000	+10,000	+13,500	+11,500	—
増減率(%)	+4.4%	+13.5%	+19.0%	+22.5%	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	772,966	68,055	62,007	46,185	209円82銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	396,493	60.6	423,912	62.7
現金及び現金同等物	90,251		105,361	
受取手形及び売掛金	174,216		168,504	
貸倒引当金	△ 1,812		△ 1,847	
たな卸資産	97,677		115,394	
繰延税金	22,688		22,459	
その他の流動資産	13,473		14,041	
有形固定資産	135,566	20.7	140,826	20.9
土地	26,344		26,483	
建物及び構築物	140,495		142,700	
機械その他	171,192		184,856	
建設仮勘定	7,126		7,171	
減価償却累計額	△ 209,591		△ 220,384	
投資その他の資産	122,645	18.7	110,514	16.4
関連会社に対する 投資及び貸付金	21,349		22,732	
投資有価証券	51,117		46,678	
施設借用保証金	6,950		6,983	
繰延税金	20,918		13,516	
その他の資産	22,311		20,605	
資 産 合 計	654,704	100.0	675,252	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	162,707	24.9	165,097	24.4
短 期 債 務	488		-	
支払手形及び買掛金・未払金	85,218		89,389	
未 払 費 用	39,897		39,968	
未 払 税 金	6,340		1,570	
そ の 他 の 流 動 負 債	30,764		34,170	
繰 延 税 金	2,167	0.3	50	0.0
退 職 給 付 引 当 金	50,683	7.7	34,404	5.1
そ の 他 の 固 定 負 債	6,369	1.0	7,912	1.2
退 職 給 付 引 当 金 負 債 の 部 合 計	221,926	33.9	207,463	30.7
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	430,509	65.8	465,243	68.9
資 本 金	64,100	9.8	64,100	9.5
資 本 剰 余 金	99,067	15.1	99,071	14.7
利 益 準 備 金	11,196	1.7	11,904	1.8
そ の 他 の 剰 余 金	287,853	44.0	314,010	46.5
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 15,162	△ 2.3	△ 7,263	△ 1.1
為 替 換 算 調 整 額	4,536		15,250	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 38,029		△ 37,352	
売却可能有価証券未実現損益	18,466		15,065	
デリバティブ純損益	△ 135		△ 226	
自 己 株 式	△ 16,545	△ 2.5	△ 16,579	△ 2.5
非 支 配 持 分	2,269	0.3	2,546	0.4
純 資 産 の 部 合 計	432,778	66.1	467,789	69.3
負債及び純資産合計	654,704	100.0	675,252	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
期 別		%		%
売 上 高	359,726	100.0	404,454	100.0
売 上 原 価	221,914	61.7	243,868	60.3
売 上 総 利 益	137,812	38.3	160,586	39.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,961	23.6	94,062	23.3
試 験 研 究 開 発 費	22,065	6.1	23,526	5.8
営 業 利 益	30,786	8.6	42,998	10.6
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	753	0.3	△ 1,987	△ 0.5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	30,033	8.3	44,985	11.1
法 人 税 等	10,041	2.8	13,496	3.3
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)	△ 1,285	△ 0.4	△ 2,384	△ 0.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	21,277	5.9	33,873	8.4
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 損 失)	103	0.0	186	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	21,174	5.9	33,687	8.3

(四半期連結包括損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
		金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益		21,277	33,873
その他の包括利益－税効果考慮後			
為替換算調整額		9,237	10,816
退職年金債務調整額		690	677
売却可能有価証券未実現損益		3,538	△ 3,401
デリバティブ純損益		△ 114	△ 91
その他の包括利益(△損失)計		13,351	8,001
四半期包括利益		34,628	41,874
(内訳)			
非支配持分に帰属する四半期包括利益		185	288
当社株主に帰属する四半期包括利益		34,443	41,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
			〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 非支配持分控除前四半期純利益			21,277		33,873	
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前四半期純利益の調整						
(1) 減価償却費		11,854		13,156		
(2) 固定資産除売却損(純額)		194		2,763		
(3) 投資有価証券売却益(純額)	△	1,394		△ 3,976		
(4) 投資有価証券の減損		0		138		
(5) 退職給付引当金	△	2,334		△ 15,273		
(6) 繰延税金		472		5,893		
(7) 持分法投資損益(△利益)	△	1,285		△ 2,384		
(8) 資産・負債の増減						
① 受取手形及び売掛金の減少		13,238		9,710		
② たな卸資産の増加	△	12,018		△ 14,560		
③ その他の資産の減少(△増加)	△	734		387		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加		2,168		1,559		
⑤ 未払税金の増加(△減少)		1,890		△ 4,858		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		151		2,591		
(9) その他(純額)		282		449		△ 4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー			12,484			
			33,761			29,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		2,260		4,760		
2. 投資有価証券の取得	△	2,039		△ 15		
3. 資本的支出	△	13,575		△ 15,027		
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)	△	44		34		
5. 有形固定資産の売却による収入		354		417		
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)		119		△ 30		
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 12,925		△ 9,861	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期債務の減少(純額)	△	5,421		△ 489		
2. 親会社の支払配当金	△	5,063		△ 6,163		
3. 非支配株主への支払配当金		—		△ 13		
4. その他(純額)	△	280		7		
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 10,764		△ 6,658	
IV 換算レート変動の影響			1,162		2,161	
現金及び現金同等物の増減額			11,234		15,110	
期首現金及び現金同等物残高			55,708		90,251	
四半期末現金及び現金同等物残高			66,942		105,361	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		130		95		
2. 法人税等の支払額		7,082		12,373		
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
資本的支出に関連する債務		482		1,544		

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	138,018	48,782	59,468	29,112	42,838	38,460	356,678	3,048	359,726
(2) セグメント間の内部売上高	3,721	23,920	58	2,162	25	16,191	46,077	△ 46,077	—
計	141,739	72,702	59,526	31,274	42,863	54,651	402,755	△ 43,029	359,726
営業費用	123,905	68,767	55,178	33,036	38,471	48,873	368,230	△ 39,290	328,940
営業利益 (△ 損失)	17,834	3,935	4,348	△ 1,762	4,392	5,778	34,525	△ 3,739	30,786

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	161,161	50,092	65,590	30,871	45,458	48,596	401,768	2,686	404,454
(2) セグメント間の内部売上高	2,730	24,219	604	2,300	80	13,463	43,396	△ 43,396	—
計	163,891	74,311	66,194	33,171	45,538	62,059	445,164	△ 40,710	404,454
営業費用	137,186	70,338	62,082	34,180	41,593	54,186	399,565	△ 38,109	361,456
営業利益 (△ 損失)	26,705	3,973	4,112	△ 1,009	3,945	7,873	45,599	△ 2,601	42,998

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	160,715	46,190	47,446	69,666	35,709	359,726	—	359,726
(2) セグメント間の内部売上高	82,853	1,334	797	45,426	10,610	141,020	△ 141,020	—
計	243,568	47,524	48,243	115,092	46,319	500,746	△ 141,020	359,726
営業費用	223,896	47,967	47,274	105,597	42,332	467,066	△ 138,126	328,940
営業利益 (△ 損失)	19,672	△ 443	969	9,495	3,987	33,680	△ 2,894	30,786

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	165,711	56,244	51,496	91,864	39,139	404,454	—	404,454
(2) セグメント間の内部売上高	86,083	1,572	835	43,093	11,215	142,798	△ 142,798	—
計	251,794	57,816	52,331	134,957	50,354	547,252	△ 142,798	404,454
営業費用	225,824	56,816	50,443	123,119	45,814	502,016	△ 140,560	361,456
営業利益 (△ 損失)	25,970	1,000	1,888	11,838	4,540	45,236	△ 2,238	42,998

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・インド・豪州

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	47,248	49,920	69,890	37,390	204,448
II 連結売上高					359,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	13.9	19.4	10.4	56.8

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	57,738	53,655	92,179	40,961	244,533
II 連結売上高					404,454
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	13.3	22.8	10.1	60.5

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

[自己株式の取得]

1. 取得対象株式の種類 当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.36%)
3. 株式の取得価額の総額 15,000,000,000円(上限)
4. 取得する期間 平成26年10月29日から平成26年12月5日まで(約定ベース)

[自己株式の消却]

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 6,900,000株および上記により取得した自己株式の全数
3. 消却予定日 平成26年12月25日

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第2四半期累計			通期		
		平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	前年同期比	平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	359,726	404,454	112.4%	772,966	835,000	108.0%
営業利益 (率)	百万円 (%)	30,786 (8.6%)	42,998 (10.6%)	139.7% (+2.0P)	68,055 (8.8%)	84,000 (10.1%)	123.4% (+1.3P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	30,033 (8.3%)	44,985 (11.1%)	149.8% (+2.8P)	62,007 (8.0%)	84,500 (10.1%)	136.3% (+2.1P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	21,174	33,687	159.1%	46,185	62,500	135.3%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	96円19銭	153円06銭	+56円87銭	209円82銭	285円48銭	+75円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	—	153円06銭	—	—		
総資産	百万円	601,474	675,252	112.3%	654,704		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	395,885 (65.8%)	465,243 (68.9%)	117.5% (+3.1P)	430,509 (65.8%)		
1株当たり株主資本	円 銭	1,798円48銭	2,113円96銭	+315円48銭	1,956円06銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,761	29,468	△4,293	79,044		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△12,925	△9,861	+3,064	△31,125		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,764	△6,658	+4,106	△16,298		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	66,942	105,361	+38,419	90,251		

(注) 連結子会社数は154社、持分法適用関連会社数は11社です。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比
I A B	国内	559	611	109.2%
	海外	821	1,001	121.9%
	計	1,380	1,612	116.8%
E M C	国内	143	117	81.8%
	海外	345	384	111.3%
	計	488	501	102.7%
A E C	国内	132	131	99.5%
	海外	463	525	113.4%
	計	595	656	110.3%
S S B	国内	290	307	105.5%
	海外	1	2	340.3%
	計	291	309	106.0%
H C B	国内	146	147	100.4%
	海外	282	308	109.1%
	計	428	455	106.1%
その他	国内	259	263	101.9%
	海外	126	223	176.2%
	計	385	486	126.4%
消去調整他	国内	24	24	99.9%
	海外	6	2	37.3%
	計	30	26	86.7%
合 計	国内	1,553	1,600	103.0%
	海外	2,044	2,445	119.6%
	(海外比率)	(56.8%)	(60.5%)	(+3.7P)
	計	3,597	4,045	112.4%

(3) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比
I A B	178	267	149.7%
E M C	39	40	101.0%
A E C	43	41	94.6%
S S B	△ 18	△ 10	—
H C B	44	39	89.8%
その他	58	79	136.3%
消去調整他	△ 36	△ 26	—
合計	308	430	139.7%

(4) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比
USD	98.2	103.4	+ 5.2
EUR	128.9	139.0	+10.1

(5) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
I A B	2,917	3,210	110.0%
E M C	977	1,015	103.9%
A E C	1,266	1,315	103.9%
S S B	827	845	102.2%
H C B	893	1,000	112.0%
その他	789	915	115.9%
消去調整他	61	50	83.5%
合計	7,730	8,350	108.0%

(6) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
I A B	388	500	129.0%
E M C	87	92	106.3%
A E C	91	89	98.0%
S S B	56	62	111.7%
H C B	75	72	95.4%
その他	87	105	121.0%
消去調整他	△ 103	△ 80	—
合計	681	840	123.4%

(7) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
U S D	100.1	101.9	+ 1.8
E U R	134.0	137.1	+ 3.1

(注) 平成27年3月期の予想における 第3四半期以降の業績予想の前提としている為替レートは 1米ドル100円、1ユーロ135円です。